

花巻市告示第191号

地方自治法及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、平成26年度下期予算の執行状況と平成27年度当初予算の概要を公表します。

平成27年 5月22日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	平成26年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成27年度当初予算の概要について	6～10

I 平成26年度予算の執行状況(下期)

平成27年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

平成26年度の歳入歳出予算は、当初438億7,587万6千円でしたが、上期(4～9月)に2回の補正で7億1,199万1千円、下期(10～3月)に5回の補正で55億7,552万8千円を増額していますので、前年度からの繰越額19億5,251万2千円を合わせた最終予算現額は521億1,590万7千円となりました。

平成26年度予算における執行状況は、平成27年3月31日現在、収入総額で464億8,177万3千円、支出総額で401億8,441万8千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,858,545	0	0	0	10,858,545	10,800,920	99.5%
地 方 譲 与 税		818,800	0	△ 12,039	0	806,761	806,761	100.0%
利 子 割 交 付 金		17,100	0	△ 1,120	0	15,980	15,980	100.0%
配 当 割 交 付 金		13,500	0	24,014	0	37,514	37,514	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		2,500	0	15,229	0	17,729	17,729	100.0%
地方消費税交付金		1,045,100	0	56,866	0	1,101,966	1,101,966	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		14,800	0	△ 682	0	14,118	14,118	100.0%
自動車取得税交付金		97,500	0	△ 5,170	0	92,330	93,230	101.0%
地方特例交付金		32,700	0	695	0	33,395	33,395	100.0%
地 方 交 付 税		15,730,000	0	2,276,625	0	18,006,625	18,006,625	100.0%
交通安全対策特別交付金		14,800	0	△ 716	0	14,084	14,084	100.0%
分担金及び負担金		599,047	0	5,413	0	604,460	556,715	92.1%
使用料及び手数料		828,367	0	617	0	828,984	753,777	90.9%
国 庫 支 出 金		4,558,137	526,878	367,059	701,064	6,153,138	5,478,902	89.0%
県 支 出 金		2,864,859	262,606	276,280	449,177	3,852,922	2,311,483	60.0%
財 産 収 入		58,852	0	223,490	0	282,342	276,958	98.1%
寄 附 金		2	2,800	22,707	0	25,509	25,634	100.5%
繰 入 金		788,716	△ 147,000	239	0	641,955	641,955	100.0%
繰 越 金		1	73,791	1,715,878	300,771	2,090,441	2,090,441	100.0%
諸 収 入		1,337,050	12,516	△ 157	0	1,349,409	1,077,086	79.8%
市 債		4,195,500	△ 19,600	610,300	501,500	5,287,700	2,326,500	44.0%
合 計		43,875,876	711,991	5,575,528	1,952,512	52,115,907	46,481,773	89.2%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支出済額 (累計)	支出割合 (累計)
	区分 当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	予備費 充用額	計		
議 会 費	323,568	0	1,588	0	0	325,156	312,639	96.2%
総 務 費	5,163,458	51,559	2,296,706	22,925	17,518	7,552,166	4,549,294	60.2%
民 生 費	12,807,605	28,710	12,834	651,232	0	13,500,381	11,394,198	84.4%
衛 生 費	3,188,057	97,180	1,548,625	0	0	4,833,862	4,117,467	85.2%
労 働 費	181,572	16,225	33,692	0	0	231,489	191,175	82.6%
農林水産業費	2,572,998	282,032	394,949	312,353	0	3,562,332	2,224,803	62.5%
商 工 費	1,740,466	14,789	243,137	0	0	1,998,392	1,344,574	67.3%
土 木 費	5,003,043	152,264	365,692	328,060	0	5,849,059	3,302,282	56.5%
消 防 費	2,179,632	0	△ 51,373	0	2,897	2,131,156	2,035,086	95.5%
教 育 費	4,743,983	33,432	539,011	348,182	0	5,664,608	4,306,002	76.0%
災 害 復 旧 費	2,000	35,800	0	289,760	0	327,560	297,052	90.7%
公 債 費	5,929,493	0	△ 33,075	0	0	5,896,418	5,886,105	99.8%
諸 支 出 金	1	0	223,742	0	0	223,743	223,741	100.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	△ 20,415	19,585	0	0.0%
合 計	43,875,876	711,991	5,575,528	1,952,512	0	52,115,907	40,184,418	77.1%

2 特別会計の予算の執行状況

平成26年度の6つの特別会計の総予算は、当初273億6,506万9千円でしたが、上期(4～9月)に介護保険特別会計において2,512万3千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で2億3,068万9千円の増額補正を行いました。これにより、前年度からの繰越額2億8,279万円を合わせた特別会計全体の最終予算現額は279億367万1千円となりました。

平成26年度における特別会計全体の執行状況は、平成27年3月31日現在、収入総額で217億2,754万8千円、支出総額で247億4,869万円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	10,238,510	0	492,298	0	10,730,808	9,280,680 [86.5%]	9,229,479 [86.0%]
後期高齢者医療	1,883,512	0	△ 626	0	1,882,886	1,831,146 [97.3%]	1,783,130 [94.7%]
介護保険	9,616,411	25,123	△ 64,083	0	9,577,451	7,917,893 [82.7%]	8,676,671 [90.6%]
公設地方卸売市場事業	62,091	0	0	0	62,091	34,774 [56.0%]	58,988 [95.0%]
下水道事業	3,937,432	0	△ 98,741	282,790	4,121,481	2,072,321 [50.3%]	3,668,665 [89.0%]
農業集落排水等汚水処理事業	1,627,113	0	△ 98,159	0	1,528,954	590,734 [38.6%]	1,331,757 [87.1%]
合 計	27,365,069	25,123	230,689	282,790	27,903,671	21,727,548 [77.9%]	24,748,690 [88.7%]

Ⅱ 市民負担の状況

平成27年 3月31日現在

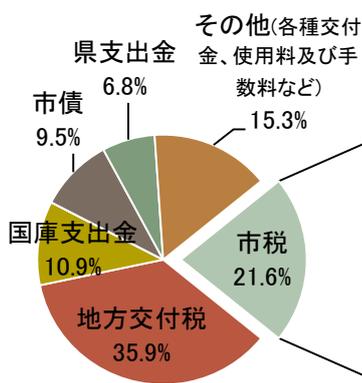
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成27年3月末の市税予算額は108億5,854万5千円となっており、これを平成27年3月末の世帯数(36,470世帯)及び人口(99,230人)で割ると、1世帯当たり29万7,739円、市民1人当たり10万9,428円の負担となります。

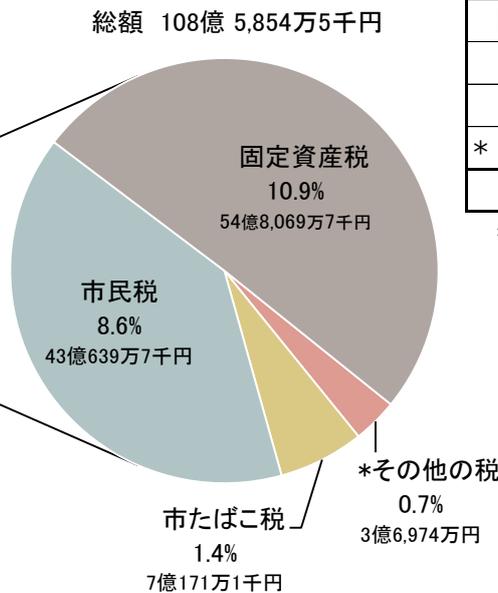
また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は501億6,339万5千円となっており、1世帯当たり137万5,470円、市民1人当たり50万5,527円の経費がかかることとなります。

なお、経費に対する市税の負担割合は、21.6%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

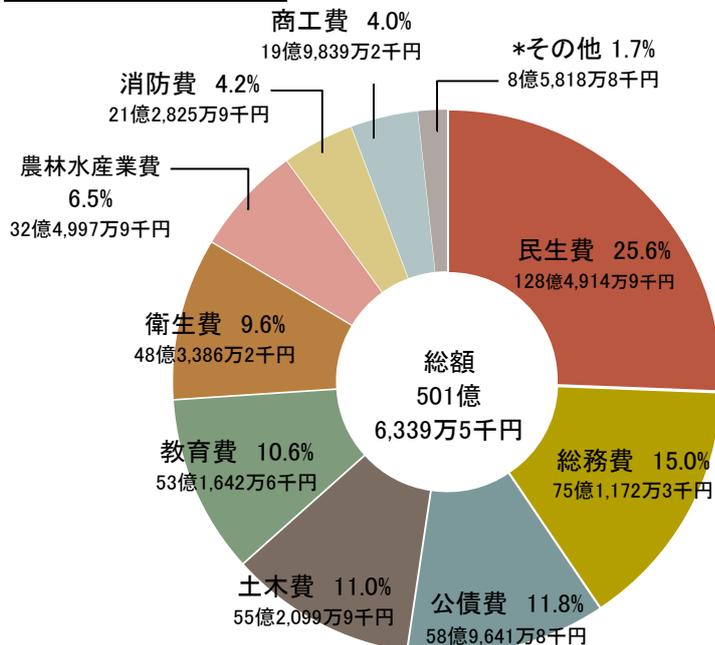


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	150,280円
市民税	118,080円
市たばこ税	19,241円
*その他の税	10,138円
合計	297,739円

*その他の税：軽自動車税、特別土地保有税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額
民生費	352,321円
総務費	205,970円
公債費	161,679円
土木費	151,385円
教育費	145,775円
衛生費	132,544円
農林水産業費	89,114円
消防費	58,356円
商工費	54,795円
*その他	23,531円
合計	1,375,470円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成27年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,465,683.15㎡		498,338.55㎡		
普通財産	14,006,713.18㎡	12,135,854.92㎡ (立木) 525,031.64㎡	51,306.26㎡	4,115,705千円	1,036,370千円
合計	19,472,396.33㎡		549,644.81㎡	4,115,705千円	1,036,370千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立している基金です。

財政調整基金残高	7,812,535千円
----------	-------------

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	平成26年度発行予定額	平成26年度末残高見込額
普通債	3,235,600	36,265,742
災害復旧債	190,200	378,859
その他	1,861,900	18,288,725
合計	5,287,700	54,933,326

(2) 特別会計

(単位:千円)

区分	平成26年度発行予定額	平成26年度末残高見込額
公設地方卸売市場事業	0	137,989
下水道事業	1,411,500	31,188,338
農業集落排水等汚水処理事業	405,400	14,189,050
合計	1,816,900	45,515,377

3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借り入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度内に返済しなければなりません。

平成27年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 平成27年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

平成27年度の予算は、花巻市まちづくり総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、第1期中期プランに掲げる各種施策の事業化に努めるとともに、4つの重点戦略として設定した、「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」及び「防災力の強化」に関する事業を盛り込んで編成しました。

また、第71回国民体育大会冬季大会及びリハーサル大会の開催をはじめ、大迫中学校の校舎改築、八重畑学童クラブ、谷内振興センター、イーハトーブ養育センターや消防団施設などの各種ハード整備に要する事業費、マイナンバー制度への対応や立地適正化計画の策定などに要する経費を措置したほか、国の制度への対応に伴う多面的機能支払交付金や農地集積協力金などの大幅な事業費の増額を見込みました。

これにより、平成27年度の一般会計当初予算は、平成18年の新市誕生以降最大規模となる464億207万円で、前年度当初予算比25億2,620万円の増、伸び率で5.8%増となりました。

さらに、国の平成26年度補正予算等に対応し、湯口中学校校舎改築事業や農畜産業生産施設整備への補助事業をはじめ、地域経済対策や喫緊の課題である人口減少対策を主とした花巻ならではの地方創生に関連する事業、生活道路の整備等について、事業効果の早期発現を図るため平成26年度3月補正予算に15億5,900万円を前倒して措置し、当初予算と一体で予算編成を行いました。

2 主な財政指標

地方債残高(平成27年度末見込)	… 538億8,694万円
------------------	---------------

実質公債費比率	… 11.2%
---------	---------

注) 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

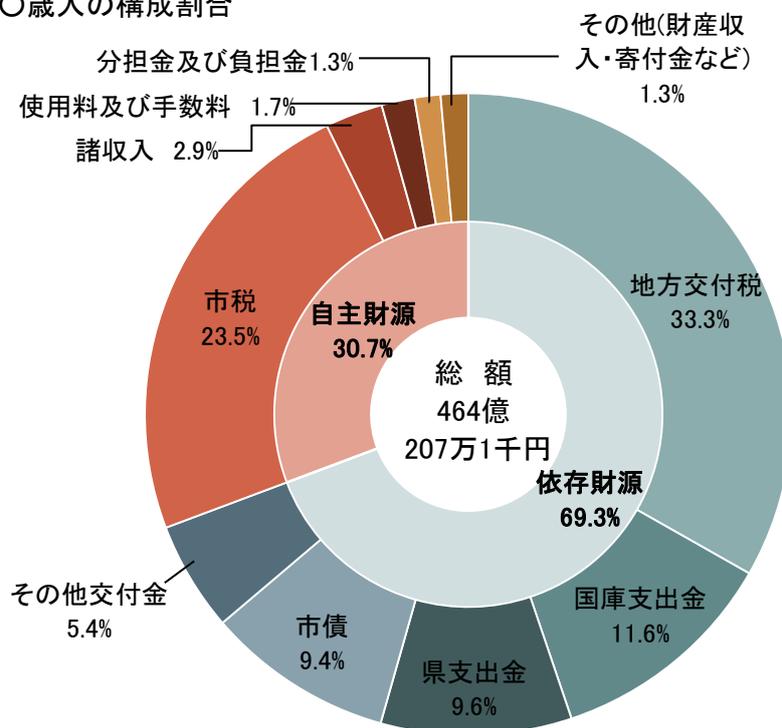
□

3 一般会計予算

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	10,921,808	23.5%	10,858,545	24.8%	63,263	0.6%
地 方 譲 与 税	777,700	1.7%	818,800	1.9%	△ 41,100	△ 5.0%
利 子 割 交 付 金	15,300	0.0%	17,100	0.0%	△ 1,800	△ 10.5%
配 当 割 交 付 金	16,100	0.0%	13,500	0.0%	2,600	19.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,700	0.0%	2,500	0.0%	5,200	208.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,572,900	3.4%	1,045,100	2.4%	527,800	50.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,600	0.0%	14,800	0.0%	△ 1,200	△ 8.1%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,400	0.2%	97,500	0.2%	13,900	14.3%
地 方 特 例 交 付 金	28,400	0.1%	32,700	0.1%	△ 4,300	△ 13.1%
地 方 交 付 税	15,430,000	33.3%	15,730,000	35.9%	△ 300,000	△ 1.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,800	0.0%	14,800	0.0%	△ 3,000	△ 20.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	602,011	1.3%	599,047	1.4%	2,964	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	766,635	1.7%	828,367	1.9%	△ 61,732	△ 7.5%
国 庫 支 出 金	5,374,262	11.6%	4,558,137	10.4%	816,125	17.9%
県 支 出 金	4,427,640	9.6%	2,864,859	6.5%	1,562,781	54.6%
財 産 収 入	49,980	0.1%	58,852	0.1%	△ 8,872	△ 15.1%
寄 附 金	15,001	0.0%	2	0.0%	14,999	749,950.0%
繰 入 金	571,790	1.2%	788,716	1.8%	△ 216,926	△ 27.5%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	1,340,243	2.9%	1,337,050	3.0%	3,193	0.2%
市 債	4,347,800	9.4%	4,195,500	9.6%	152,300	3.6%
合 計	46,402,071	100.0%	43,875,876	100.0%	2,526,195	5.8%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

国、県から交付、配分される財源です。地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などで構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

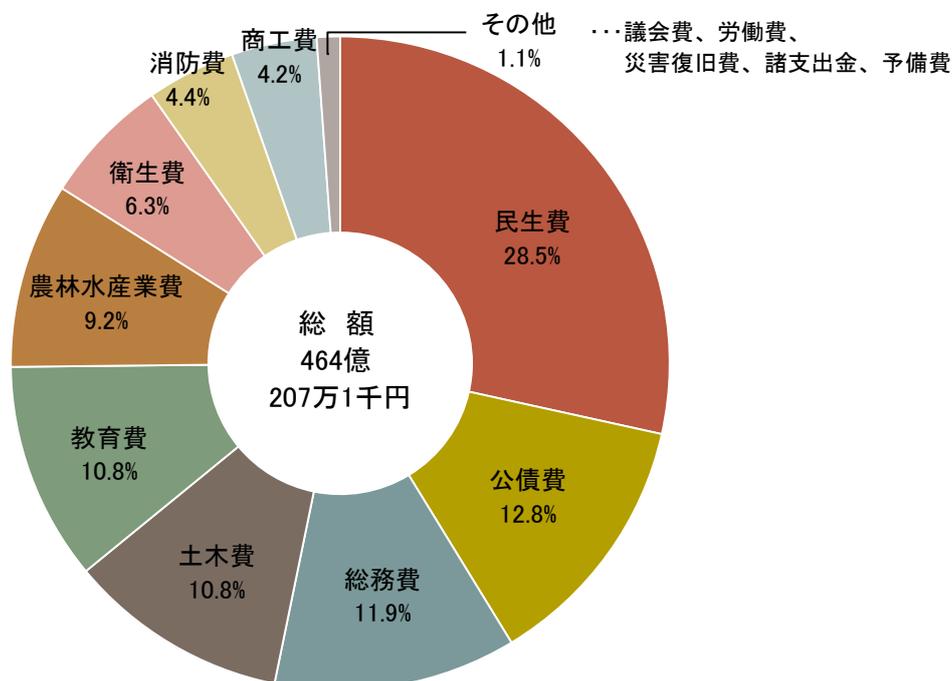
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。構成割合で見ると、福祉や保育などに係る民生費が全体の28.5%と最も多く、次いで過去に借りたお金を返すための公債費が12.8%、市税の賦課徴収や地域づくり、選挙事務などに係る総務費が11.9%となっています。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	299,269	0.6%	323,568	0.6%	△ 24,299	△ 7.5%
総 務 費	5,525,092	11.9%	5,163,458	11.8%	361,634	7.0%
民 生 費	13,210,961	28.5%	12,807,605	29.2%	403,356	3.1%
衛 生 費	2,929,536	6.3%	3,188,057	7.3%	△ 258,521	△ 8.1%
労 働 費	189,156	0.4%	181,572	0.4%	7,584	4.2%
農 林 水 産 業 費	4,253,911	9.2%	2,572,998	5.9%	1,680,913	65.3%
商 工 費	1,940,318	4.2%	1,740,466	4.0%	199,852	11.5%
土 木 費	5,028,883	10.8%	5,003,043	11.4%	25,840	0.5%
消 防 費	2,026,231	4.4%	2,179,632	5.0%	△ 153,401	△ 7.0%
教 育 費	5,006,401	10.8%	4,743,983	10.8%	262,418	5.5%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,950,312	12.8%	5,929,493	13.5%	20,819	0.4%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	46,402,071	100.0%	43,875,876	100.0%	2,526,195	5.8%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

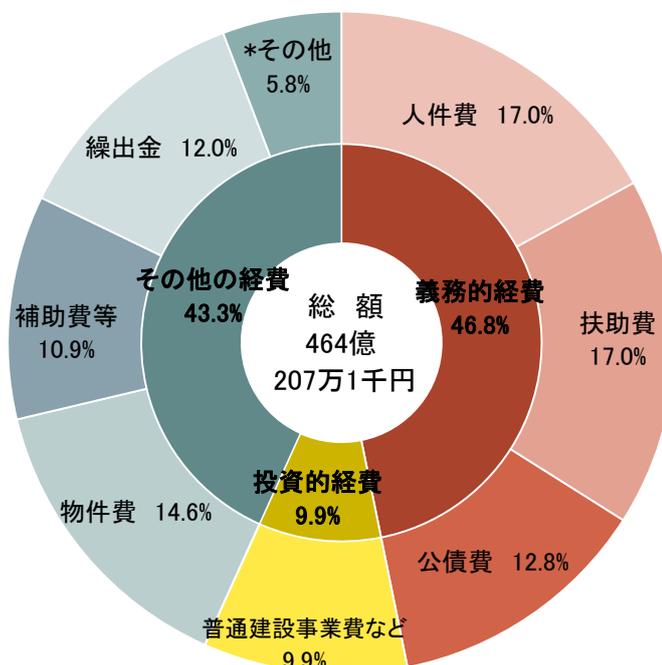
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合で見ると、職員の給料等の人件費と、生活保護費や児童手当の支給などに係る扶助費がともに17.0%、次いで、施設の光熱費や委託料などの物件費が14.6%となっています。

(単位:千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
義務的経費	人件費	7,881,539	17.0%	7,742,084	17.7%	139,455	1.8%
	扶助費	7,897,208	17.0%	7,684,037	17.5%	213,171	2.8%
	公債費	5,950,095	12.8%	5,929,136	13.5%	20,959	0.4%
	計	21,728,842	46.8%	21,355,257	48.7%	373,585	1.7%
投資的経費	普通建設事業費	4,588,420	9.9%	4,340,282	9.9%	248,138	5.7%
	うち補助事業費	1,997,372	4.6%	1,136,619	2.6%	860,753	75.7%
	うち単独事業費	2,591,048	5.6%	3,203,663	7.3%	△ 612,615	△ 19.1%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	4,590,420	9.9%	4,342,282	9.9%	248,138	5.7%
その他の経費	物件費	6,755,803	14.6%	6,311,315	14.4%	444,488	7.0%
	維持補修費	1,033,134	2.2%	1,005,627	2.3%	27,507	2.7%
	補助費等	5,071,866	10.9%	3,606,697	8.2%	1,465,169	40.6%
	積立金	447,126	1.0%	437,571	1.0%	9,555	2.2%
	投資及び出資貸付金	1,155,525	2.5%	1,168,057	2.6%	△ 12,532	△ 1.1%
	繰出金	5,579,355	12.0%	5,609,070	12.8%	△ 29,715	△ 0.5%
	予備費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	20,082,809	43.3%	18,178,337	41.4%	1,904,472	10.5%
合計(性質別)	46,402,071	100.0%	43,875,876	100.0%	2,526,195	5.8%	

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

施設の光熱費や事務組合・各種公益団体に対する補助金などの経費です。
(*その他…維持補修費、積立金、投資及び出資貸付金、予備費)

4 特別会計予算

平成27年度の6つの特別会計の予算総額は、289億3,807万円となっています。

主な会計としては、国民健康保険が113億3,265万3千円、介護保険が98億7,968万2千円、下水道事業が40億5,423万6千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	11,332,653	10,238,510	1,094,143	10.7%
後 期 高 齢 者 医 療	1,914,469	1,883,512	30,957	1.6%
介 護 保 険	9,879,682	9,616,411	263,271	2.7%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	145,475	62,091	83,384	134.3%
下 水 道 事 業	4,054,236	3,937,432	116,804	3.0%
農 業 集 落 排 水 等 汚 水 処 理 事 業	1,611,555	1,627,113	△ 15,558	△ 1.0%
特別会計合計	28,938,070	27,365,069	1,573,001	5.7%